

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月16日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	イーター電機工業株式会社
【英訳名】	ETA ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 洋
【本店の所在の場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03（3745）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03（3745）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,559,933	1,722,640	3,341,306
経常損益 (千円)	2,810	22,076	112,643
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (千円)	9,617	20,147	391,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,252	29,469	381,832
純資産額 (千円)	203,694	41,955	177,745
総資産額 (千円)	4,348,176	3,814,837	3,881,401
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	0.95	1.64	38.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.1	0.5	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,292	58,611	117,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,384	209	9,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,818	60,827	76,890
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	56,463	84,850	83,813

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	1.41	0.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 損益に係る項目の 印は、損失を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては79,097千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,129,349千円となっております。

返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（１）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安や中国、新興国を中心とした海外経済の減速による影響も懸念されることから、先行きは依然不透明な状況となっております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、受注を安定的に確保し、またコスト削減の効果も徐々に発現しつつある状況下において、利益を確保してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,722百万円（前年同四半期比10.4%増）、経常利益22百万円（前年同四半期比685.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し1百万円増加となり、84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は、58百万円（前年同四半期は63百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は、0百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は、60百万円（前年同四半期は45百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は65百万円であります。

当社の開発ポリシーであります小型高効率タイプ標準電源、即ち地球環境にやさしくロス電力の非常に少ない新高効率および超高効率の標準電源の開発に全精力を傾け継続して取り組んでおります。

また当連結会計年度におきましても新規開発に並行して、従来製品の使用部品を技術的見地から検証・再考し、部品の統合・集約等によってコストダウンを図り、さらなる収益改善に努めてまいります。

（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況についての対応策等について

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。提出会社である当社は当該状況を解消すべく以下の施策について、全力を挙げて取り組んでまいります。

収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,523,067	13,523,067	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,523,067	13,523,067	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	13,523,067	—	1,718,534	—	910,544

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
北川 浩	神奈川県横浜市青葉区	1,612,000	11.9
山陽電子工業株式会社	岡山県岡山市中区長岡4-73	1,168,000	8.6
中野 孝一	奈良県生駒郡	443,000	3.3
徐 彪	埼玉県川口市	280,000	2.1
白石 裕	群馬県安中市	277,000	2.0
石原 博	新潟県村上市	233,000	1.7
本多 政行	神奈川県鎌倉市	188,000	1.4
野間 方之	愛知県名古屋市	176,000	1.3
山本 雅則	大阪府高槻市	165,000	1.2
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2-8-7	136,000	1.0
計		4,678,000	34.5

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,511,000	13,509	-
単元未満株式	普通株式 5,067	-	-
発行済株式総数	13,523,067	-	-
総株主の議決権	-	13,509	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (自己株式等) 」は、すべて当社保有の自己株式であります。
2 . 「完全議決権株式 (その他) 」には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、
「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数 2 個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーター電機工業(株)	東京都大田区本羽田 2 -16-10	7,000	-	7,000	0.05
計		7,000	-	7,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	才和有限責任監査法人
第37期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	赤坂・海生公認会計士共同事務所

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,813	84,850
受取手形及び売掛金	89,007	93,695
商品及び製品	583,016	553,179
仕掛品	126,078	128,006
原材料及び貯蔵品	800,382	846,778
その他	230,427	200,853
貸倒引当金	10,271	10,273
流動資産合計	1,902,454	1,897,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	955,668	953,844
その他(純額)	138,625	130,218
有形固定資産合計	1,094,293	1,084,062
無形固定資産		
のれん	22,829	21,951
その他	18,496	18,265
無形固定資産合計	41,325	40,217
投資その他の資産		
投資有価証券	779,051	727,558
その他	109,257	110,841
貸倒引当金	44,982	44,932
投資その他の資産合計	843,326	793,467
固定資産合計	1,978,946	1,917,746
資産合計	3,881,401	3,814,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,439	812,806
短期借入金	1,404,272	1,358,018
1年内返済予定の長期借入金	594,548	583,280
未払法人税等	21,526	19,195
前受金	786,083	611,163
その他	188,891	255,689
流動負債合計	3,924,761	3,640,154
固定負債		
長期借入金	35,023	32,227
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
退職給付に係る負債	96,540	98,345
その他	1,773	1,106
固定負債合計	134,385	132,726
負債合計	4,059,147	3,772,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,109	1,718,534
資本剰余金	786,119	910,057
利益剰余金	2,620,893	2,600,745
自己株式	1,986	57,032
株主資本合計	242,650	29,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,471	5,709
為替換算調整勘定	39,722	43,581
その他の包括利益累計額合計	45,193	49,290
非支配株主持分	19,711	21,850
純資産合計	177,745	41,955
負債純資産合計	3,881,401	3,814,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	1,559,933	1,722,640
売上原価	1,244,053	1,352,629
売上総利益	315,880	370,011
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	309,677	290,913
営業利益	6,202	79,097
営業外収益		
受取利息	731	0
受取配当金	176	394
持分法による投資利益	26,143	4,551
為替差益	7,981	-
業務受託料	9,247	11,415
貸倒引当金戻入額	-	181
その他	3,186	2,077
営業外収益合計	47,466	18,620
営業外費用		
支払利息	32,173	29,545
為替差損	-	22,282
貸倒引当金繰入額	1,530	-
その他	17,155	23,814
営業外費用合計	50,859	75,642
経常利益	2,810	22,076
特別損失		
固定資産除却損	516	-
特別損失合計	516	-
税金等調整前四半期純利益	2,293	22,076
法人税、住民税及び事業税	3,132	3,048
法人税等調整額	6,583	2,947
法人税等合計	9,716	100
四半期純利益又は四半期純損失 ()	7,423	21,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,194	1,828
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	9,617	20,147

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,423	21,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,859	6
為替換算調整勘定	11,783	6,925
持分法適用会社に対する持分相当額	31	561
その他の包括利益合計	13,675	7,493
四半期包括利益	6,252	29,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,559	28,142
非支配株主に係る四半期包括利益	1,692	1,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	2,293	22,076
減価償却費	12,198	6,450
のれん償却額	877	877
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,243	1,804
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,758	181
受取利息及び受取配当金	908	394
支払利息	32,173	29,545
為替差損益 (は益)	8,244	377
持分法による投資損益 (は益)	26,143	4,551
有形固定資産除却損	516	-
前受金の増減額 (は減少)	79,125	73,930
預り金の増減額 (は減少)	5,785	54,036
未収入金の増減額 (は増加)	4,990	8,827
売上債権の増減額 (は増加)	10,219	22,835
たな卸資産の増減額 (は増加)	33,527	35,670
仕入債務の増減額 (は減少)	23,497	137,808
その他	32,980	27,332
小計	101,340	95,156
利息及び配当金の受取額	149	365
利息の支払額	32,223	29,697
法人税等の支払額	5,973	7,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,292	58,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,234	276
その他	150	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,384	209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	26,542	47,110
長期借入金の返済による支出	18,869	14,063
自己株式の取得による支出	37	-
その他	368	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,818	60,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836	3,461
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,253	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	50,210	83,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,463	84,850

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては79,097千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結累計期間末において有利子負債が2,129,349千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年3月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年5月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年6月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円)の払込が完了し、第1四半期連結累計期間末においては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	190,027千円	155,822千円
受取手形裏書譲渡高	6,035	5,789

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	107,084千円	110,459千円
退職給付費用	1,214	6,122
貸倒引当金繰入額	227	-
支払手数料	76,624	50,749

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	56,463千円	84,850千円
現金及び現金同等物	56,463	84,850

2 重要な非資金取引の内容

第1四半期連結会計期間においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化) を実施しております。

前受金の減少額	248,850千円
資本金の増加額	124,425千円
資本準備金の増加額	124,425千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月10日付で、山陽電子工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が124,425千円、資本準備金が124,425千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,718,534千円、資本準備金が910,057千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円95銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,617	20,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,617	20,147
普通株式の期中平均株式数(株)	10,083,519	12,318,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月16日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

公認会計士 海生 裕明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は今後の資金繰りが懸念される状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。